

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月17日

**【事業年度】** 第129期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 大木

**【英訳名】** OHKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 松井 秀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区音羽二丁目1番4号

**【電話番号】** (03)3947 局 2232 番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 中村 茂晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区音羽二丁目1番4号

**【電話番号】** (03)3947 局 2232 番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 中村 茂晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 大木 大阪支社  
(大阪市城東区諏訪三丁目7番25号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	96,768	110,864	129,635	142,448	151,141
経常利益 (百万円)	407	428	664	1,050	1,652
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	160	215	98	144	945
包括利益 (百万円)					1,848
純資産額 (百万円)	5,519	5,582	5,137	4,942	6,699
総資産額 (百万円)	42,205	44,840	46,987	51,170	55,807
1株当たり純資産額 (円)	451.40	457.69	416.67	408.58	554.96
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	13.35	17.94	8.19	12.04	78.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2	2	2	3	2
自己資本比率 (%)	12.88	12.28	10.66	9.59	11.94
自己資本利益率 (%)	2.98	3.95	1.87	2.92	16.34
株価収益率 (倍)	32.96	24.80	53.72		4.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	1,434	365	1,419	1,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	126	66	80	243
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	378	178	15	2,099	1,150
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,491	750	1,072	1,670	1,434
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	335 (701)	364 (724)	451 (858)	434 (894)	461 (889)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	95,373	109,377	126,702	139,736	148,895
経常利益	(百万円)	409	415	736	876	1,304
当期純利益	(百万円)	101	241	79	157	636
資本金	(百万円)	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751
発行済株式総数	(株)	12,572,100	12,572,100	12,572,100	12,572,100	12,572,100
純資産額	(百万円)	5,484	5,582	5,064	5,266	6,715
総資産額	(百万円)	39,892	42,570	43,969	48,439	53,345
1株当たり純資産額	(円)	455.47	464.05	421.50	438.46	559.17
1株当たり配当額	(円)	6.00	7.00	7.00	7.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.42	20.08	6.64	13.09	53.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	2	2	2	2	2
自己資本比率	(%)	13.75	13.11	11.52	10.87	12.59
自己資本利益率	(%)	1.85	4.37	1.50	3.05	10.63
株価収益率	(倍)	52.26	22.16	66.27	27.96	6.55
配当性向	(%)	71.26	34.86	105.42	53.48	18.86
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(名)	243 (651)	265 (674)	300 (735)	293 (777)	304 (772)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

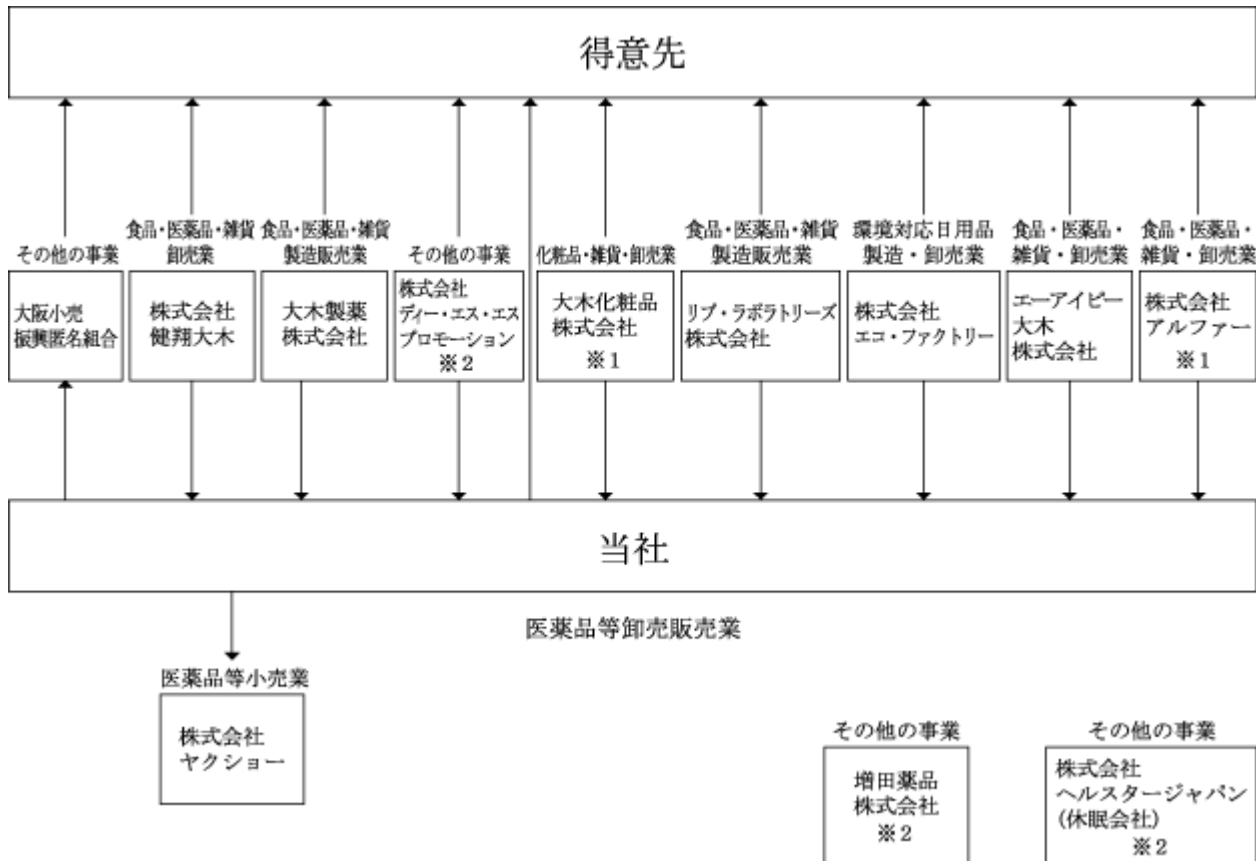
## 2 【沿革】

大正元年10月	東京神田に商号を応用製薬株式会社として資本金10万円をもって設立。 なお、当社の前身は、万治元年(西暦1658年)江戸両国に創業した家庭薬製造販売業「大木五蔵圓本舗」にさかのぼる。同本舗は明治29年大木合名会社と改組され、昭和20年当社に吸収合併されている。
大正9年5月	東京都文京区音羽に音羽工場開設。
昭和14年1月	大阪市東区に大阪支店開設。
昭和18年4月	大木製薬株式会社に商号変更。
昭和20年5月	母体である大木合名会社を吸収合併。
昭和39年12月	埼玉県上尾市に上尾工場開設。
昭和40年1月	音羽工場を改修、増築し、本社機構を神田鍛冶町より移転。
昭和40年7月	愛媛県松山市に松山営業所開設。
昭和45年5月	薬品製造部門を大木製薬株式会社(埼玉県上尾市)に、冷蔵部門を大木冷蔵株式会社(青森県八戸市)に、それぞれ営業譲渡し、当社は大衆薬卸販売専業となる。
昭和45年6月	大木浜薬株式会社(横浜市)を吸収合併。同時に横浜店開設。
昭和45年10月	合理化のため大阪支店、大阪北部店、松山営業所に属する営業を応用製薬株式会社(大阪市)に営業譲渡。
昭和47年6月	東泉薬品株式会社(東京都千代田区)を吸収合併。
昭和49年1月	商号を株式会社大木と改称、本社を東京都文京区に移転。
昭和51年7月	株式会社平野隆盛堂(名古屋市)を吸収合併。
昭和52年1月	サンキ株式会社(大阪市)を吸収合併。
昭和54年5月	株式を日本証券業協会(東京地区協会)に店頭登録。
昭和57年2月	株式会社牧絵一貫堂(群馬県高崎市)を吸収合併。
昭和58年6月	医薬品、健康食品等の製造販売を目的とするマナケミカル株式会社(現商号・リブ・ラボラトリーズ株式会社(現・連結子会社))を設立。
昭和60年2月	埼玉県上尾市に埼玉物流センター開設。
平成2年7月	大阪府南河内郡に大阪物流センター開設。
平成4年5月	神奈川県藤沢市に新神奈川物流センター(現・神奈川物流センター)開設。
平成11年9月	環境保全商品等の販売業を目的とする株式会社エコ・ファクトリー(現・連結子会社)を設立。
平成16年8月	福岡県福岡市に九州物流センター(現・九州サブセンター)開設。
平成16年12月	埼玉県鴻巣市に新東京物流センター開設。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	愛媛県西条市に中四国物流センター(現・四国物流センター)開設。
平成17年10月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とする岡内大木株式会社を子会社化。
平成17年12月	食品・医薬品・雑貨製造販売業を目的とする大木製薬株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成18年7月	北海道札幌市に北日本支店開設。
平成19年1月	化粧品・雑貨・卸売業を目的とする大分化粧品株式会社(現商号・大木化粧品株式会社)を関連会社化。
平成19年10月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とするエーアイピー大木株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成20年7月	医薬品等小売業を目的とする株式会社ヤクショーを子会社化(現・連結子会社)。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、「大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))」に上場。
平成22年12月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とする株式会社健翔大木(現・連結子会社)を設立。
平成23年1月	連結子会社岡内大木株式会社(西条市)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社12社で構成され、うち7社が連結子会社、2社が持分法適用関連会社、3社が非連結子会社であります。また、当社及び関係会社12社の主な事業内容は、医薬品等の製造・販売業であり単一のセグメントであります。関係会社12社は主として、当社及び当社取引先を対象に事業を営んでおります。また、当社及び関係会社12社は全て国内での事業展開であり、海外を拠点とする企業及び海外取引を事業とするものはありません。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印は連結子会社、 1は持分法適用関連会社、 2は非連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) リブ・ラボラトリーズ㈱	東京都文京区	100	医薬品等製造・ 販売業	98.53		当社取扱商品の製造販売 資金の貸付あり 役員の兼任あり
㈱エコ・ファクトリー	東京都文京区	10	医薬品等製造・ 販売業	100.00		環境保全商品の卸売販売 役員の兼任あり
㈱健翔大木	広島県廿日市市	10	医薬品等製造・ 販売業	100.00		当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
大木製薬㈱	東京都千代田区	34	医薬品等製造・ 販売業	73.89		当社取扱商品の製造販売 資金の貸付あり 役員の兼任あり
エーアイピー大木㈱	福岡県福岡市	25	医薬品等製造・ 販売業	100.00		当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
㈱ヤクショー	大阪府大阪市	10	医薬品等製造・ 販売業	100.00		当社取扱商品の販売 資金の貸付あり 役員の兼任及び債務保証あり
大阪小売振興匿名組合 2社	東京都中央区	140	医薬品等製造・ 販売業	71.43		
(持分法適用関連会社)						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等製造・販売業	461 (889)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304 (772)	41.1	13.5	5,268

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等製造・販売業	304 (772)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は大木労働組合と称し、昭和22年7月に結成され平成23年3月31日現在の組合員数は160名であり上部団体には加盟していません。

労使関係は結成以来相互信頼を基本姿勢として今日に至っており、特記すべき事項はありません。  
なお、連結子会社については該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融不安と国内の政権交代の余波が依然として尾を引き、雇用情勢・所得環境・デフレ傾向は改善の兆しが見られない上に、株安・円高も加わり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、3月に発生した東日本大震災は、今後の我が国経済に非常に大きな影響があると考えられます。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、昨年度後半以来の荷動きの鈍化が続いております。加えて当年度においては昨年度のインフルエンザ特需がなく、苦戦をいたしました。しかしながら、当社グループは、高齢化の進展とともに美と健康に関するニーズを対象に、スキンケア群、健康維持摂取品群という大カテゴリーに継続して力を入れて頑張っており、参りました。

また、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を引き続き強化し、同時に、異業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んで参りました結果、売上の増加を実現する事が出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は151,141百万円（前年同期比6.1%増）、連結経常利益は1,652百万円（前年同期比57.2%増）、連結当期純利益は945百万円と増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも236百万円減少し1,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,159百万円（前年同期比2,579百万円増）となりました。これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、243百万円（前年同期比162百万円増）となりました。これは主として、貸付によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,150百万円（前年同期比3,250百万円増）となりました。これは主として、借入の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは商品カテゴリーごとの仕入実績を把握することが困難であるため、仕入実績の記載はしていません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	69,845	
健康食品	17,815	
衛生医療・介護・オーラル用品	15,692	
ベビー用品	9,206	
日用品・軽衣料	8,351	
菓子・食品	7,284	
化粧品	17,099	
その他分類	3,600	
合計	148,895	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。



### 3 【対処すべき課題】

高齢化社会の進展や生活習慣病の蔓延を背景に消費者の健康や美容に対するニーズは一層高まっております。

また、健康志向が進む中で、消費者の生活スタイルや健康に対する考え方も変化し、均一の商品が求められる時代ではなくなり、取扱商品もますます多様化しております。

大衆薬卸業界も、変化する環境への臨機応変な対応が求められております。

当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の中間流通業」の実現を目指しております。

また、経営的には「戦略的な先行投資を続けながら、営業利益率を1%以上確保できるような収益体質を作り上げること」を基本戦略としてまいります。

そのため、大衆薬品と健康食品・化粧品、更には、日用雑貨品までの広範な商品群について商品調達力を一層強化することにより、消費者満足の追求を図ってまいります。

他社で扱っていないものであれば自ら作って商品カテゴリーを広げるとともに、消費者のニーズがあるところに確実に向かっていくという理念のもとで、プライベートブランドの開発と供給をより推し進めてまいります。

また、小さなマーケットを確実につかむ商品戦略として、地場に根ざした薬局・薬店との積極的な取り組みを強化しております。

「店頭で潜在化している需要を顕在化することで消費者の真のニーズを見つけ出す」ことが、真のマーケティングとの考え方のもと、地場に根ざした薬局・薬店とコンセプトを共有して、卸主導のボランタリーチェーンの全国展開を進めております。

日本の社会においては地場に根ざした薬局・薬店は地域住民の生活の中の不可欠な一部であり、そこへの安定的な商品供給は大衆薬卸業の責務であると考えております。

また、人材育成は引き続き最重要課題の一つとして取り組んでまいります。情報提供・カテゴリー提案のできる営業社員の教育を充実し、側面支援としてデータベースによる営業支援システムの整備充実を進めております。

### 4 【事業等のリスク】

財政状態・経営成績に重要な影響を及ぼすもの

当社グループの販売費は当連結会計年度において6,512百万円となっており、前年同期と比較して347百万円増加しております。その増加の主なものは大音量販ストアやドラッグチェーン各社が卸会社から徴収するいわゆるセンターフィーであり、小売市場の競争の激化により今後の当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの貸倒引当金総額は334百万円であります。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。主要な販売先は大音量販ストアやドラッグチェーン各社であるため、小売市場の動向によっては今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の分析

当連結会計年度において当社グループは、かねてより力を入れて参りましたプライベートブランド商品の開発と供給、ならびに非価格競争のできる商流力アップに努めましたことにより、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとする事が出来ました。他方、収益面では医薬品メーカーからの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き高い傾向が続きましたが、物流関係を中心とする生産性の向上、また、経費削減に継続して注力して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は151,141百万円（前年同期比6.1%増）、連結経常利益は1,652百万円（前年同期比57.2%増）、連結当期純利益は945百万円と増収増益となりました。

また、当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ、受取手形及び売掛金が967百万円増加した事等により、結果として4,636百万円増加の55,807百万円となりました。また、負債は2,879百万円増加し、49,107百万円、純資産は1,757百万円増加し、6,699百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	9.6%	11.9%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	7.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ		10.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

\* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 平成22年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

戦略的現状と見通し

社会全体の大きな流れとして、少子高齢化社会の進展とともに消費者の生活スタイルや健康に対する考え方が変化してきております。また、健康志向が一段と進み、未病、予防の為の健康食品への関心がますます強くなってきております。

他方、平成18年6月には、46年ぶりに「薬事法」が改正となり、平成21年6月1日から完全実施となっております。同改正薬事法が我々医薬品卸売業にとって極めて重大な影響を与えることは間違いありません。大衆薬を販売する業として、卸売販売業が始めて法制化されました。更には、大衆薬の三分類制度や登録販売者制度の問題もあります。これまで長期低下傾向を続けてきた大衆薬市場そのものにとってのインパクトも大きいものと予想されております。無論、ドラッグストアをはじめとする小売業もそのあり方を変えていかざるを得ません。

このような社会的変化・法的環境の激変の下、ドラッグストアや医薬品卸業者の生き残りをかけた再編淘汰も更に加速すると予想されます。同一業態間の連携強化、垣根を越えた合従連衡の動き、或いは、日雜卸業態と医薬品卸業態との結合、更には、総合商社の業界への関与の動きが加速してゆき、物流センター構築の動き、更には、小売業者とメーカーとの直取引の増大等の変化が益々加速しております。

当社はこうした激動の潮流と国内業界の将来を見据えて強固な営業基盤の確立を図るため、インフラとしてのコンプライアンス体制を堅持しつつ、広域化・業態化を進め、カテゴリーを拡大し、健康維持摂取品や基礎化粧品であるメディカルスキンケアを含む広範な商品調達力を備えてまいります。また、マーチャンダイジング商品の開発にも注力し、ユニークなビジネスモデルを持つオンリーワン卸の確立を目指してまいります。

上記のような業界動向に加え、当面の国内景気につきましては、東日本大震災の影響による経済活動の低迷等マイナス要因が重なり、依然として厳しい状況で推移するものと認識しております。

当社は、このような環境下、引き続き消費者満足を視座に据えた非価格競争力の一層の強化、広域化そして業態化を基本戦略とし、併せて、業務の効率化・合理化による経費の圧縮により、売上の拡大と利益率の維持に鋭意努力する所存であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は29百万円であり、そのうち主なものは、提出会社の物流センターの増強に関するものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	医薬品等製 造・販売業	統括業務 施設及び 販売設備	68		0 (1,421)	18	87	123 (41)
大阪支社 (大阪府大阪市 城東区)	"	販売設備	67		92 (958)	0	159	39 (0)
埼玉物流 センター (埼玉県上尾市)	"	商品倉庫及 び物流設備	183	6	13 (5,518)	0	204	60 (47)
新東京物流 センター (埼玉県鴻巣市)	"	"	315		413 (39,763)	3	731	2 (201)
神奈川物流 センター (神奈川県 藤沢市)	"	"	448		938 (2,938)	1	1,388	22 (91)
大阪物流 センター (大阪府 南河内郡)	"	"	120	0	473 (4,212)	0	595	2 (120)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は期末日現在の就業人員であり、臨時雇用人員は( )内に外数で記載しております。  
3 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品の合計であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大木 製薬(株)	上尾工場 (埼玉県上尾市) 他1工場	医薬品等製 造・販売業	生産設備	429	1	253 (12,553)	5	689	46 (37)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は期末日現在の就業人員であり、臨時雇用人員は( )内に外数で記載しております。  
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,256,400
計	45,256,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,572,100	12,572,100	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,572,100	12,572,100		

(注) 平成23年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成23年8月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へと変更することを決議しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月6日(注)	1,258	12,572	357	1,751	356	1,475

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格	1株当たり	567円
資本組入額	1株当たり	284円
割当先	東邦薬品株式会社	

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	109			441	564	
所有株式数(単元)		1,417	58	6,745			4,193	12,413	159,100
所有株式数の割合(%)		11.42	0.47	54.33			33.78	100	

- (注) 1 自己株式は「個人その他」の欄に562単元、「単元未満株式の状況」欄に258株含めて記載しております。  
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。  
 3 平成23年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成23年8月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へと変更することを決議しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	13.99
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	11.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.51
株式会社大木	東京都文京区音羽2丁目1-4	562	4.47
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	522	4.15
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1-8	510	4.05
田中貞文	埼玉県さいたま市南区	412	3.27
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	354	2.81
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	311	2.47
株式会社トクホン	東京都港区芝2丁目28-8	286	2.27
計		6,698	53.28



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,851,000	11,851	
単元未満株式	普通株式 159,100		
発行済株式総数	12,572,100		
総株主の議決権		11,851	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式258株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1-4	562,000		562,000	4.47
計		562,000		562,000	4.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年6月22日決議)での決議状況 (取得期間平成21年6月22日～平成22年6月21日)	500,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,069	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	562,258		562,308	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付け安定配当を継続することを基本とし、業績並びに今後の事業展開等を勘案して、配当を行う方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。決定機関は従来は株主総会でありましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件が承認決議されたことにより、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。当事業年度末の配当金につきましては、1株につき10円（内、記念配当3円）の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金は、経営体質の一層の充実と今後の事業展開に活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月11日 取締役会決議	120	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600	560	460	540	442
最低(円)	419	430	370	354	347

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	442	442	428	421	420	404
最低(円)	426	409	399	396	403	347

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		松井秀夫	昭和17年6月28日生	昭和47年8月 " 51年12月 " 52年7月 " 53年12月 " 56年12月 " 57年1月 " 59年11月 " 60年12月 " 63年12月 平成8年12月 " 22年6月	当社入社 総務部長 大阪支社長 取締役就任 常務取締役就任 営業本部長 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)4	354
代表取締役 副社長		松井秀正	昭和49年6月10日生	平成11年4月 " 15年4月 " 17年4月 " 18年6月 " 18年7月 " 19年7月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年7月	当社入社 システム部副部長 東京支店長 取締役就任 大阪支社長就任 経営企画室長兼社長室長 就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任(現任) 業務本部長兼社長室長就任	(注)4	55
代表取締役 専務取締役	営業本部 本部長	平野源明	昭和29年11月15日生	昭和52年4月 平成3年4月 " 5年4月 " 9年10月 " 11年1月 " 11年6月 " 12年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 18年6月 " 21年2月 " 21年6月	当社入社 阪南第一営業所長 大阪支店営業部次長 大阪支店業態開発部部長 大阪支社長 取締役就任 営業本部副本部長兼大阪支社長 就任 常務取締役就任 営業本部本部長就任(現任) 代表取締役専務取締役就任 常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	19
代表取締役 専務取締役	営業企画 本部本部長	宇部由信	昭和38年10月16日生	昭和57年4月 平成8年3月 " 8年12月 " 11年4月 " 12年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 21年6月	当社入社 東京支店中央第一営業所販売課長 多摩支店長 営業企画本部部長兼営業本部副部長 取締役営業企画本部本部長就任 (現任) 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 統括部長	植木 雅 昭	昭和33年 8月21日生	昭和58年 4月 平成 7年10月 " 10年10月 " 12年 6月 " 16年 6月 " 17年10月 " 18年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月 " 22年 7月	当社入社 業態開発部次長 業態開発部長 執行役員就任 取締役就任 営業本部副本部長 執行役員就任 取締役執行役員就任 常務取締役就任(現任) 営業本部統括部長就任(現任)	(注) 4	9
取締役	業務本部長兼 経営企画室長 兼社長室長	中村 茂 晴	昭和34年10月15日生	昭和57年 4月 平成14年10月 " 19年 7月 " 22年11月 " 22年11月 " 23年 4月 " 23年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 (株)UFJ銀行都島支店長 (株)三菱東京UFJ銀行法人コンプライアンス部 当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画室長兼業務本部副本部長 当社取締役業務本部長兼経営企画室長兼社長室長就任(現任)	(注) 4	
取締役		川上 眞 吾	昭和29年10月16日生	平成 6年 4月 " 13年 4月 " 15年 4月 " 17年 4月 " 18年 4月 " 19年 6月 " 20年 4月 " 21年 6月	(株)サン・ダイコー 営業企画課長 同社フード事業部営業部長 同社管理本部副本部長 (株)リードヘルスケア取締役管理本部長 同社常務取締役営業本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)		山崎 貞 夫	昭和11年 7月 3日生	昭和30年 3月 " 57年 1月 " 59年12月 " 61年 3月 " 63年12月 平成 8年12月 " 12年 6月	当社入社 営業第一部長 取締役就任 大阪支社長 常務取締役就任 専務取締役就任 監査役就任(現任)	(注) 5	56
監査役		池上 弘	昭和11年 3月10日生	昭和35年 9月 " 47年 4月 " 62年 4月 平成 7年 4月 " 10年 4月 " 11年 3月 " 13年 6月	埼玉県土木部建築課入所 県庁舎建設事務所主任 教育局管理部財務課主幹 埼玉県副知事就任 道路公社理事長 同公社退職 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		白石 篤 司	昭和17年 7月28日生	昭和55年 4月 平成12年 4月 " 15年 6月	弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							512

- (注) 1 取締役川上眞吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役池上弘と白石篤司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役松井秀夫と松井秀正とは二親等内の親族関係(親子)であります。  
4 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、経営の健全性、透明性、効率性の向上の諸観点から当社の最重要課題としての位置付けを行っております。その上で、変化し続ける経営環境に機敏に対応し、常に収益力と企業価値の向上を目指し、迅速かつ柔軟な経営体質を築き上げるべく経営の質的な体制強化を行うことを中期的な課題としてとらえております。具体的には、現行の執行役員制度や監査・コンプライアンス機能を一層強化する事によりコーポレート・ガバナンスの充実をはかり、もって当社の事業戦略の実現や経営の透明度向上に資すること、ひいては、株主様を始めとするステークホルダーに対するリターン の極大化を実現いたしたいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当社の規模に鑑み取締役会の機動性を重視し、社外取締役1名を含んだ取締役7名の体制を採っております。また、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制を採用しております。
- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。
- ・当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため執行役員制度(現在3名)を導入しております。
- ・その他取締役会・監査役会を補佐し、また関係会社の業務を管理・監査する機関として経営企画室(現在2名)と業務監査班(現在1名)を設置し、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。
- ・毎週1回の幹部会議及び毎月1回の経営幹部会議に、子会社の幹部を含む全幹部が出席する会議を開催、経営方針の確認から個別の問題点の摘出、協議、解決に至る議論を行っております。
- ・コンプライアンス等につきましては、コンプライアンス委員会(現在6名)を発足させ、事務局としてコンプライアンス班を設けております。
- ・財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会(現在8名)を発足させ、四半期毎に委員会を開催しております。
- ・債権管理等に関しましては、管理体制の厳格化を図っておりますと共に債権先については定期的に業務本部で信用状態をレビューしております。
- ・会計監査人と監査契約を締結しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博	太陽 A S G 有限責任監査法人	公認会計士 1名 その他 20名
指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 哲	同上	

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

- ・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- ・顧問会計士より、税務・会計に関し、随時、指導・助言を仰いでおります。
- ・経営者による、投資家に対する年2回の定期IR説明会を実施、スライド等のツールを活用した詳細説明或いは具体的商品の呈示により説明責任を全うしております。
- ・社外取締役は同業態の経営体験から十分な情報と知識を有しており、その観点からの確かな提案、指摘

を戴いております。

- ・ 社外監査役については、企業経営に関する豊富な経験と高い見識、また弁護士としての高い専門性と豊富な知識に基づき、当社とは利害関係のない立場から、全社の観点により、監視を行っております。
- ・ 社外取締役・社外監査役は、業務本部・経営企画室と連携し、各々取締役会・監査役会において意見を述べております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は、当社の販売・仕入・業務提携先である㈱リードヘルスケアの代表取締役社長であります。
- ・ 社外監査役については、該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当事業年度においては27回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 当事業年度において、IR活動の一環として決算及び第2四半期決算説明会を開催いたしました。

提出会社の役員の報酬等

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	101			10	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6			1	1
社外役員	3	2			0	3

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ・ 役員報酬等の決定方針については、定めておりません。

株式の保有状況

- ・ 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数：51銘柄  
貸借対照表計上額の合計額：3,097百万円
- ・ 純投資目的以外の投資株式のうち、上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	11,373	41	取引先との 関係の強化
武田薬品工業(株)	6,652	27	
ロート製薬(株)	89,941	92	
久光製薬(株)	70,674	245	
(株)ツムラ	30,293	82	
(株)セブン&アイホールディングス	9,490	21	
(株)CFSコーポレーション	70,265	39	
(株)フジ	15,751	28	
不二ラテックス(株)	275,000	43	
(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	37	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	60	
(株)レディ薬局	142	21	
ケンコーコム(株)	730	45	
東邦ホールディングス(株)	372,000	455	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	832,000	1,709	取引先との 関係の強化
東邦ホールディングス(株)	372,000	337	
久光製薬(株)	72,944	244	
ロート製薬(株)	95,883	85	
(株)ツムラ	31,083	81	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	47	
ケンコーコム(株)	730	41	
明治ホールディングス(株)	11,373	38	
不二ラテックス(株)	275,000	33	
(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	28	
(株)フジ	16,602	26	
武田薬品工業(株)	6,652	25	
(株)レディ薬局	186	25	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,963	21	
(株)クリエイトSDホールディングス	8,652	16	
(株)ドン・キホーテ	6,000	15	
(株)CFSコーポレーション	37,284	15	
小林製薬(株)	4,006	15	
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	48,000	14	
(株)ライフコーポレーション	11,044	13	
(株)キリン堂	28,346	11	
(株)シード	32,000	9	
(株)カイゲン	25,121	8	
スギホールディングス(株)	4,000	7	
(株)メディカルホールディングス	10,000	7	
三菱ケミカルホールディングス(株)	12,894	6	
(株)プラネット	8,000	4	
養命酒製造(株)	5,000	3	
アルフレッサホールディングス(株)	1,170	3	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,028	2	



## 内部管理体制の整備・運用状況

### 内部管理体制に関する基本的な考え方

当社は、内部管理体制とその内部牽制機能の重要性につきまして、十分に認識を致しておりますと共に、常に、組織として、また、そこに働く者として、法令の遵守、企業倫理の尊重を企業活動の不可欠の前提と考え、対応いたしております。また、関連する情報につきましても、金融商品取引法及び大阪証券取引所の適時開示規則等に従い適時適切に開示するよう努めております。

#### (a) 内部管理体制及びその整備状況

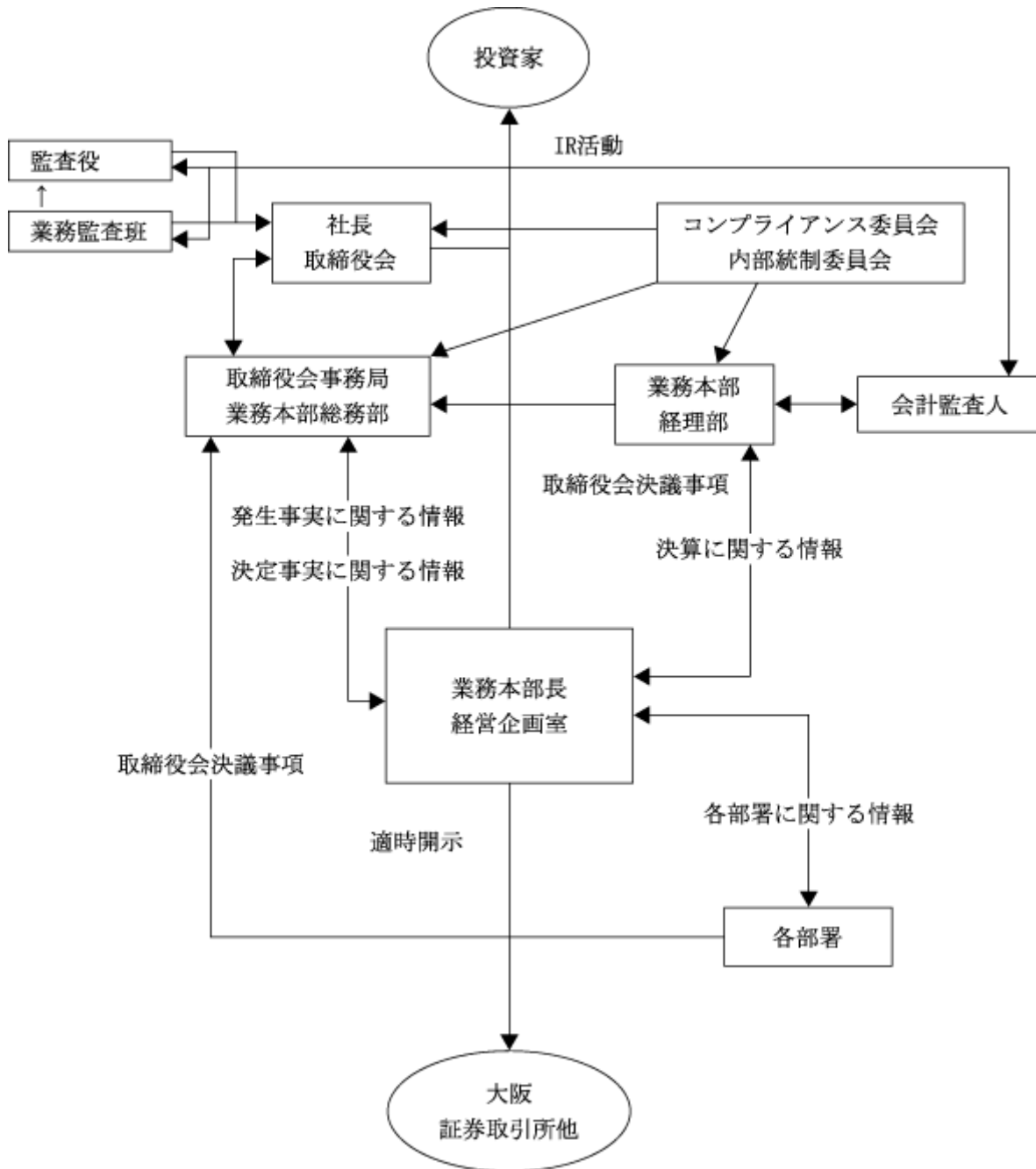
当社の内部牽制組織は、その役割課題により、コンプライアンス委員会、業務監査班及び業務本部に分かれております。

(イ) コンプライアンス委員会は、当社の企業としてのあり方、及び、当社代表取締役社長からパート従業員に至る全ての社員の行動規範について、基本方針を策定し、行動規範を文書により示すと共に、定期的な研修を実施することにより、法令遵守と企業倫理の維持・向上の徹底を図っております。また、内部告発の受け手・窓口として機能いたしますと共に、常に外部の顧問弁護士とも連携をとり、問題点の解明、解決のための即時対応を採る体制をとっております。

(ロ) 業務監査班は、常勤監査役の指導の下、主として、経費支出の面から、全ての金銭に係る帳票、伝票等を定期的に監査いたしております。また、必要に応じて、随時、臨時に現場への立ち入り検査を実施いたしております。その際、万一事実関係に不明朗な点がある場合、或いは、社内権限規定の関係から疑念がある場合は、直ちに常勤監査役との協議を行い、必要且つ適切な措置を採ることと致しております。

(ハ) 業務本部は、経理、財務、システムを統括する部であり、会社の全ての重要な情報が集まる仕組みとなっております。従いまして、金融商品取引法及び大阪証券取引所の適時開示規則等に従い株主の皆様に対し、適時適切に情報の開示を行うよう努めております。また、業務本部は、社内規定の統括部でもあり、関係部との緊密な連携の下、随時、内容の見直し、修正を行い、その実効性を担保いたしております。

(業務部門及び管理部門等の配置状況)



(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- (イ)「法令遵守」及び「企業倫理」の維持・向上を職務とする「コンプライアンス委員会」により業務全般を恒常的に監視。
- (ロ)代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を毎月開催。
- (ハ)コンプライアンス委員会として、作成済の「行動規範」について新入・中途採用社員からの「宣誓書」の徴収、内部告発管理体制に係る作業を実施。
- (ニ)当事業年度中、業務監査班は、毎月末締めを経理諸帳簿を、個別取引実体を勘案しつつ監査を実施。
- (ホ)業務本部は、決算、四半期決算は元より随時必要に応じ、適時適切に情報開示を実施。
- (ヘ)監査役会は、会社法規定その他に則り、適時適切に監査を実施。
- (ト)当事業年度において、内部統制委員会を 4 回開催。

その他

- (イ)当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。
- (ロ)当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- (ハ)当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (ニ)当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。
- (ホ)当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		32	
連結子会社				
計	48		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第128期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第129期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、以下の監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第128期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び第129期事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任監査公認会計士等の名称

名称 太陽A S G有限責任監査法人

退任監査公認会計士等の名称

名称 東陽監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成22年6月18日(第128期定時株主総会)

#### (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月19日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

当社第127期(平成21年3月期)における内部統制報告書に係る内部統制監査報告書について意見

不表明としております。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「東陽監査法人」は、平成22年6月18日開催の当社第128期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されましたので、新たに同総会にて「太陽 A S G 有限責任監査法人」を会計監査人として選任いたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
- (2) 顧問会計士と契約し、社内体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,688	2 1,488
受取手形及び売掛金	26,906	27,873
たな卸資産	4 9,724	4 10,248
繰延税金資産	608	551
未収入金	3,446	4,330
その他	137	388
貸倒引当金	378	186
流動資産合計	42,133	44,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,147	2 5,414
減価償却累計額	2,831	2,948
建物及び構築物（純額）	2,316	2,466
機械装置及び運搬具	185	187
減価償却累計額	173	176
機械装置及び運搬具（純額）	12	11
土地	2 3,381	2 3,519
その他	618	670
減価償却累計額	407	453
その他（純額）	210	217
有形固定資産合計	5,920	6,214
無形固定資産	181	206
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,578	2 3,183
関係会社株式	1 40	1 42
長期貸付金	73	62
その他	1,401	1,549
貸倒引当金	158	148
投資その他の資産合計	2,934	4,690
固定資産合計	9,037	11,111
資産合計	51,170	55,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 34,726	2 37,913
短期借入金	2 5,203	2 4,444
未払法人税等	581	277
賞与引当金	224	234
返品調整引当金	89	94
その他	1,398	1,599
流動負債合計	42,223	44,563
固定負債		
長期借入金	2 2,615	2 2,408
繰延税金負債	507	1,132
退職給付引当金	384	516
役員退職慰労引当金	132	145
その他	365	340
固定負債合計	4,004	4,543
負債合計	46,228	49,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	1,826	2,687
自己株式	263	264
株主資本合計	4,799	5,659
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	108	1,005
その他の包括利益累計額合計	108	1,005
少数株主持分	34	34
純資産合計	4,942	6,699
負債純資産合計	51,170	55,807



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	142,448	151,141
売上原価	127,843	136,338
売上総利益	14,604	14,803
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,975	1,907
車両費	110	116
販売費	6,165	6,512
給料手当及び賞与	2,783	2,775
賞与引当金繰入額	209	217
退職給付費用	174	166
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
福利厚生費	285	291
減価償却費	199	217
貸倒引当金繰入額	315	-
その他	6 1,720	6 1,474
販売費及び一般管理費合計	13,957	13,697
営業利益	647	1,105
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	43	45
仕入割引	258	279
情報手数料	159	186
受取家賃	41	43
その他	124	168
営業外収益合計	643	741
営業外費用		
支払利息	117	111
売上債権売却損	54	51
シンジケートローン手数料	37	-
為替差損	3	1
持分法による投資損失	4	-
その他	23	31
営業外費用合計	240	195
経常利益	1,050	1,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 3	-
前期損益修正益	4 9	4 0
償却債権取立益	35	-
受取手数料	47	-
貸倒引当金戻入額	-	201
<b>特別利益合計</b>	<b>96</b>	<b>202</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 36	1 15
減損損失	2 380	2 1
投資有価証券評価損	15	-
前期損益修正損	5 37	5 4
たな卸資産評価損	376	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
退職給付費用	-	97
その他	6	6
<b>特別損失合計</b>	<b>854</b>	<b>136</b>
税金等調整前当期純利益	293	1,718
法人税、住民税及び事業税	870	698
法人税等調整額	358	67
<b>法人税等合計</b>	<b>511</b>	<b>766</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	952
少数株主利益又は少数株主損失( )	74	6
当期純利益又は当期純損失( )	144	945

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	897
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 896
包括利益	-	1 1,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,842
少数株主に係る包括利益	-	6

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,751	1,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751	1,751
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484	1,484
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,055	1,826
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益又は当期純損失( )	144	945
当期変動額合計	228	861
当期末残高	1,826	2,687
<b>自己株式</b>		
前期末残高	261	263
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	263	264
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,030	4,799
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益又は当期純損失( )	144	945
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	230	860
当期末残高	4,799	5,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	896
当期変動額合計	131	896
当期末残高	108	1,005
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	23	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	896
当期変動額合計	131	896
当期末残高	108	1,005
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	130	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	0
当期変動額合計	95	0
当期末残高	34	34
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,137	4,942
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益又は当期純損失（ ）	144	945
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	897
当期変動額合計	194	1,757
当期末残高	4,942	6,699

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293	1,718
減価償却費	280	250
減損損失	380	1
持分法による投資損益（は益）	4	2
のれん償却額	114	22
固定資産除却損	23	15
固定資産売却損益（は益）	3	-
投資有価証券評価損益（は益）	15	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	202
賞与引当金の増減額（は減少）	37	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	132
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	13
返品調整引当金の増減額（は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	59	63
支払利息	154	111
売上債権の増減額（は増加）	3,482	2,085
たな卸資産の増減額（は増加）	143	524
未収入金の増減額（は増加）	158	449
仕入債務の増減額（は減少）	1,577	3,306
未払金の増減額（は減少）	121	135
未払消費税等の増減額（は減少）	59	27
長期未払金の増減額（は減少）	3	41
その他	307	107
小計	612	2,209
利息及び配当金の受取額	58	64
利息の支払額	157	111
法人税等の支払額	708	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419	1,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	181	60
定期預金の払戻による収入	170	24
有形固定資産の取得による支出	46	29
有形固定資産の売却による収入	32	-
無形固定資産の取得による支出	16	11
投資有価証券の取得による支出	30	40
投資有価証券の売却による収入	-	21
関係会社株式の取得による支出	15	-
貸付けによる支出	1	410
貸付金の回収による収入	10	166
事業譲受による収入	-	100
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	602	450
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	73
長期借入れによる収入	3,200	830
長期借入金の返済による支出	343	1,345
社債の償還による支出	20	20
配当金の支払額	84	84
少数株主への配当金の支払額	6	6
自己株式の取得による支出	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	598	236
現金及び現金同等物の期首残高	1,072	1,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,670	1,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社  リブ・ラボラトリーズ(株)  (株)エコ・ファクトリー  岡内大木(株)  大木製薬(株)  エーアイピー大木(株)  大阪小売振興匿名組合  (株)ヤクショー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)ヘルスタージャパン  (株)ディー・エス・エスプロモーション  増田薬品(株)  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社  リブ・ラボラトリーズ(株)  (株)エコ・ファクトリー  大木製薬(株)  エーアイピー大木(株)  大阪小売振興匿名組合  (株)ヤクショー  (株)健翔大木  当連結会計年度において、新たに設立した(株)健翔大木を連結の範囲に含めております。  また、従来連結子会社であった岡内大木(株)は、平成23年1月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  (株)ヘルスタージャパン  (株)ディー・エス・エスプロモーション  増田薬品(株)  (連結の範囲から除いた理由)  同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 大木化粧品(株) (株)アルファー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社、関連会社 (株)ヘルスタージャパン (株)ディー・エス・エスプロモーション 増田薬品(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 大木化粧品(株) (株)アルファー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社、関連会社 (株)ヘルスタージャパン (株)ディー・エス・エスプロモーション 増田薬品(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品…… 主として移動平均法</p> <p>原材料及び貯蔵品…… 主として最終仕入原価法</p> <p>製品及び仕掛品…… 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）……車両については定率法、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しております。</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品…… 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品…… 同左</p> <p>製品及び仕掛品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）……同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金.....返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権残高に当連結会計年度及び前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(403百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(403百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社の退職給付債務の計算を簡便法より原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額(97百万円)は、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法.....同左  ヘッジ手段とヘッジ対象..... 同左  ヘッジ方針.....同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。 なお、金額的に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期の損益に計上することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、及び随時引出しが可能な預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																					
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社株式</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>26</td> </tr> </table>	非連結子会社株式	14百万円	関連会社株式	26	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社株式</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>28</td> </tr> </table>	非連結子会社株式	14百万円	関連会社株式	28												
非連結子会社株式	14百万円																						
関連会社株式	26																						
非連結子会社株式	14百万円																						
関連会社株式	28																						
2	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,283</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,855百万円、一年以内返済予定長期借入金547百万円、長期借入金538百万円、仕入先に対する買掛金2,327百万円、支払手形5百万円の担保に供しております。</p>	預金	7百万円	建物	1,868	土地	2,924	投資有価証券	483	計	5,283	2	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,064</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,485</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,552百万円、一年以内返済予定長期借入金138百万円、長期借入金800百万円、仕入先に対する買掛金2,785百万円の担保に供しております。</p>	預金	2百万円	建物	2,054	土地	3,064	投資有価証券	364	計	5,485
預金	7百万円																						
建物	1,868																						
土地	2,924																						
投資有価証券	483																						
計	5,283																						
預金	2百万円																						
建物	2,054																						
土地	3,064																						
投資有価証券	364																						
計	5,485																						
3	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,990百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,770</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,990百万円	借入実行残高	2,220	差引額	6,770	3	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>9,134百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	9,134百万円	借入実行残高	3,434	差引額	5,700								
当座貸越極度額	8,990百万円																						
借入実行残高	2,220																						
差引額	6,770																						
当座貸越極度額	9,134百万円																						
借入実行残高	3,434																						
差引額	5,700																						
4	<p>たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>9,625百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5</td> </tr> </table>	商品及び製品	9,625百万円	原材料及び貯蔵品	92	仕掛品	5	4	<p>たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>10,183百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3</td> </tr> </table>	商品及び製品	10,183百万円	原材料及び貯蔵品	62	仕掛品	3								
商品及び製品	9,625百万円																						
原材料及び貯蔵品	92																						
仕掛品	5																						
商品及び製品	10,183百万円																						
原材料及び貯蔵品	62																						
仕掛品	3																						
		5	<p>手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <p>20百万円</p>																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																													
1	固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 0 無形固定資産 10 その他 12	1	固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 12百万円 その他 2																																												
2	減損損失 主な内訳は以下のとおりであります。	2	減損損失 重要性が乏しいため、記載を省略しております。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">営業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>群馬県富岡市</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>群馬県富岡市</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>群馬県富岡市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>営業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>大阪府東大阪市 他</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>営業</td> <td>その他</td> <td>大阪府東大阪市 他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>営業</td> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のうち、営業・賃貸用資産については、継続して損益がマイナスとなっており、地価等も下落しているため、また遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価等も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業用資産については、継続して収支を把握している単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主として、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	営業	建物及び構築物	埼玉県上尾市	49	機械装置及び運搬具	埼玉県上尾市	24	その他	埼玉県上尾市	13	営業	建物及び構築物	群馬県富岡市	20	機械装置及び運搬具	群馬県富岡市	29	その他	群馬県富岡市	9	営業	建物及び構築物	大阪府東大阪市 他	58	営業	その他	大阪府東大阪市 他	4	営業	無形固定資産		164	賃貸	土地	茨城県土浦市	4	遊休	土地	千葉県鎌ヶ谷市	1		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
営業	建物及び構築物	埼玉県上尾市	49																																												
	機械装置及び運搬具	埼玉県上尾市	24																																												
	その他	埼玉県上尾市	13																																												
営業	建物及び構築物	群馬県富岡市	20																																												
	機械装置及び運搬具	群馬県富岡市	29																																												
	その他	群馬県富岡市	9																																												
営業	建物及び構築物	大阪府東大阪市 他	58																																												
営業	その他	大阪府東大阪市 他	4																																												
営業	無形固定資産		164																																												
賃貸	土地	茨城県土浦市	4																																												
遊休	土地	千葉県鎌ヶ谷市	1																																												
3	固定資産売却益の主な内訳 土地 3百万円																																														
4	前期損益修正益の主な内訳 過年度差入預託保証金修正額 6百万円 その他 2	4	前期損益修正益の主な内訳 過年度減価償却修正額 0百万円																																												
5	前期損益修正損の主な内訳 過年度減価償却修正額 36百万円 その他 1	5	前期損益修正損の主な内訳 退職給付費用修正額 2百万円 その他 1																																												
6	このうち、研究開発費は、42百万円であります。	6	このうち、研究開発費は、1百万円であります。																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	12百万円
	少数株主に係る包括利益	73
	計	86 百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	131百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	0
	計	131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,572,100			12,572,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	555,570	4,619		560,189

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	84	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,572,100			12,572,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	560,189	2,069		562,258

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 取締役会	普通株式	84	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,688 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	1,670	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,488 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)健翔大木</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔大木の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,488 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	現金及び現金同等物	1,434	流動資産	2,817 百万円	固定資産	520	のれん	22	資産合計	3,361 百万円	流動負債	3,361	負債合計	3,361 百万円	事業の譲受けの対価	百万円	(株)健翔大木の現金及び現金同等物	100	差引：事業譲受による収入	100 百万円
現金及び預金	1,688 百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																														
現金及び現金同等物	1,670																														
現金及び預金	1,488 百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54																														
現金及び現金同等物	1,434																														
流動資産	2,817 百万円																														
固定資産	520																														
のれん	22																														
資産合計	3,361 百万円																														
流動負債	3,361																														
負債合計	3,361 百万円																														
事業の譲受けの対価	百万円																														
(株)健翔大木の現金及び現金同等物	100																														
差引：事業譲受による収入	100 百万円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	379	256	647	減価償却累計額相当額	4	303	209	516	期末残高相当額	6	76	47	130	1年以内					57百万円	1年超					72	合計					130	支払リース料					106百万円	減価償却費相当額					106	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	165	135	311	減価償却累計額相当額	6	126	107	240	期末残高相当額	4	39	27	71	1年以内					43百万円	1年超					27	合計					71	支払リース料					56百万円	減価償却費相当額					56
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																	
取得価額相当額	10	379	256	647																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4	303	209	516																																																																																																	
期末残高相当額	6	76	47	130																																																																																																	
1年以内					57百万円																																																																																																
1年超					72																																																																																																
合計					130																																																																																																
支払リース料					106百万円																																																																																																
減価償却費相当額					106																																																																																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																	
取得価額相当額	10	165	135	311																																																																																																	
減価償却累計額相当額	6	126	107	240																																																																																																	
期末残高相当額	4	39	27	71																																																																																																	
1年以内					43百万円																																																																																																
1年超					27																																																																																																
合計					71																																																																																																
支払リース料					56百万円																																																																																																
減価償却費相当額					56																																																																																																
<p>1 . ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 . ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の手續に従い、営業債権について、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の債権管理手續に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、連結子会社についても、当社、業務本部においてレビューを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り予定を見直しする事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 受取手形及び売掛金	26,906	26,906	
(2) 未収入金	3,446	3,446	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,397	1,397	
(4) 支払手形及び買掛金	(34,726)	(34,726)	
(5) 短期借入金	(5,203)	(5,203)	
(6) 長期借入金	(2,615)	(2,543)	71
(7) デリバティブ取引			

(\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 受取手形及び売掛金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (7) デリバティブ取引

金利スワップであり、特例処理によっております。ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

### （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	180
関係会社株式	40

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、「非上場株式」については、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の手に従い、営業債権について、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の債権管理手続に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、連結子会社についても、当社、業務本部においてレビューを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り予定を見直す事で、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,488	1,488	
(2) 受取手形及び売掛金	27,873	27,873	
(3) 未収入金	4,330	4,330	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,998	2,998	
(5) 支払手形及び買掛金	(37,913)	(37,913)	
(6) 短期借入金	(4,444)	(4,444)	
(7) 長期借入金	(2,408)	(2,383)	24
(8) デリバティブ取引			

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (8) デリバティブ取引

金利スワップであり、特例処理によっております。ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

### （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	185
関係会社株式	42

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、「非上場株式」については、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	698	377	321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	699	825	126
合計	1,397	1,202	195

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,393	404	1,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	604	886	281
合計	2,998	1,290	1,707

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	21		6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。そのうちの連結子会社1社は、適格年金制度も採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,616</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.56%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び前年度からの繰越不足金23,950百万円を合計した額であります。</p> <p>なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年8月6日 年発0806第1号」を20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005百万円分については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。</p> <p>また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ハ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	年金資産の額	325,177百万円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794	差引額	177,616	イ 退職給付債務	492百万円	ロ 年金資産	13	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	94	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	384	イ 勤務費用	75百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18	ハ 厚生年金基金拠出金	91	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	185	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社3社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,232</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948百万円と前年度からの繰越不足金6,283百万円を合計した額であります。</p> <p>また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ハ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	年金資産の額	403,992百万円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224	差引額	54,232	イ 未積立退職給付債務	591百万円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	75	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	516	イ 勤務費用	166百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18	ハ 厚生年金基金拠出金	92	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	278	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
年金資産の額	325,177百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	502,794																																																				
差引額	177,616																																																				
イ 退職給付債務	492百万円																																																				
ロ 年金資産	13																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	94																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	384																																																				
イ 勤務費用	75百万円																																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18																																																				
ハ 厚生年金基金拠出金	91																																																				
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	185																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
年金資産の額	403,992百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	458,224																																																				
差引額	54,232																																																				
イ 未積立退職給付債務	591百万円																																																				
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	75																																																				
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	516																																																				
イ 勤務費用	166百万円																																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18																																																				
ハ 厚生年金基金拠出金	92																																																				
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	278																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(2) 割引率	1.5%																																																				
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業所税	3百万円	3百万円
繰越欠損金	192	210
賞与引当金	94	95
未払事業税	48	22
売掛金	10	
たな卸資産評価損	289	258
買掛金	9	
未払金	292	368
貸倒引当金	228	201
未実現棚卸資産売却益	83	79
その他	0	14
小計	1,253	1,254
評価性引当金	630	682
繰延税金資産合計	622	572
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う 引当金取崩	13	10
その他	0	10
繰延税金負債合計	14	20
繰延税金資産の純額	608	551
固定の部		
繰延税金資産		
会員権評価損	3	3
退職給付引当金	152	205
役員退職慰労引当金	54	59
貸倒引当金	155	158
貸倒損失	3	3
未実現固定資産売却益	25	25
減損損失	312	266
その他有価証券評価差額金		0
その他		6
小計	707	729
評価性引当金	389	502
繰延税金資産合計	318	227
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	661	658
債権債務消去に伴う 引当金取崩	79	1
その他有価証券評価差額金	79	695
土地(子会社の資産の 評価差額)	5	5
繰延税金負債合計	825	1,359
繰延税金負債の純額	507	1,132

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.81
住民税均等割	8.75
子会社の未認識税務利益	4.98
評価性引当金	102.42
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.96
修正申告による影響額	5.56
その他	3.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.62

当連結会計年度

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16
住民税均等割	1.72
子会社の未認識税務利益	1.02
評価性引当金	0.01
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.49
その他	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.59

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社健翔

事業の内容：医薬品等卸売業

企業結合を行った主な理由

中国地方において強固な営業基盤を確保でき、全国に展開している当社の営業力の更なる強化に繋がると判断したものであります。

企業結合日

平成23年3月1日

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

株式会社健翔大木

取得企業を決定するに至った根拠

株式会社健翔大木は、株式会社健翔の事業を譲り受ける為に設立された子会社であります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年3月31日まで

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

22百万円

発生原因

主として中国地方における強固な営業基盤によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,817百万円
固定資産	520百万円
資産合計	3,337百万円
流動負債	3,361百万円
負債合計	3,361百万円

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	240百万円
営業利益	318百万円
経常利益	314百万円
税金等調整前当期純利益	314百万円
当期純利益	316百万円
1株当たり当期純利益	26.32円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の企業結合日前日までの売上高及び損益情報に(株)健翔の精算損失を除外して、連結グループとの取引を相殺したものを、影響の概算額として記載しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業：岡内大木株式会社

当該事業の内容：当社取扱商品の販売

企業結合日

平成23年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 1以外の資産除去債務について

当社グループは、一部の物流・店舗設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転又は退店する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	医薬品等 卸売業 (百万円)	医薬品等 製造業 (百万円)	医薬品等 小売業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,951	783	1,713		142,448		142,448
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	274	178			452	452	
計	140,226	961	1,713		142,900	452	142,448
営業費用	139,544	1,094	1,778	9	142,427	626	141,800
営業利益又は 営業損失( )	681	132	65	9	473	174	647
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出							
資産	47,777	1,274	621	111	49,784	1,385	51,170
減価償却費	248	83	63		394		394
減損損失	6	146	227		380		380
資本的支出	238	7	6		251		251

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医薬品等卸売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (2) 医薬品等製造業.....医薬品、日用品、殺鼠剤等
- (3) 医薬品等小売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (4) その他の事業.....再生支援事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(190百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,601百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当する事項はありません。



【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	外部顧客への売上高
医薬品	69,845
健康食品	17,815
衛生医療・介護・オーラル用品	15,692
ベビー用品	9,206
日用品・軽衣料	8,351
菓子・食品	7,284
化粧品	17,099
その他分類	3,600
合計	148,895

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	ロート製薬 (株)	大阪市 生野区	6,398	医薬品等 製造業	(所有) 直接 0.07 (被所有) 直接14.84	同社商品の 購入	商品の仕入	19,405	未収入金 買掛金 支払手形	1,021 1,914 5,466

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。

また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	ロート製薬(株)	大阪市 生野区	6,398	医薬品等 製造業	所有 直接 0.08 被所有 直接14.84	同社商品の 購入	商品の仕入 担保の提供	22,652 620	未収入金 買掛金 支払手形	1,434 3,004 6,644
法人主要 株主の 子会社	(株)メディケア システムズ	大阪市 生野区	90	医薬品等 製造業		同社商品の 購入	商品の仕入	3,664	未収入金 買掛金 支払手形	149 312 933

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。

また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。

3 担保の提供については、ロート製薬(株)からの商品仕入のための仕入債務に係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	408.58円	1株当たり純資産額	554.96円
1株当たり当期純損失金額	12.04円	1株当たり当期純利益金額	78.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	144百万円	連結損益計算書上の当期純利益	945百万円
普通株式に係る当期純損失	144百万円	普通株式に係る当期純利益	945百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	12,014,159株	普通株式の期中平均株式数	12,010,943株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大木製薬(株)	第1回無担保社債	平成18年 6月30日	30	10 (10)	6ヶ月 TIBOR +0.2	無担保社債	平成23年 6月24日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,884	3,434	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,318	1,010	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	62	83		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,615	2,408	1.27	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	187	196		平成24年～28年
その他有利子負債				
合計	8,069	7,132		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務に係る平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	845	962	562	37
リース債務	79	68	38	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	37,446	39,519	38,617	35,558
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	522	499	493	203
四半期純利益金額 (百万円)	173	316	324	131
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.44	26.31	27.04	10.92

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,004	1 542
受取手形	719	957
売掛金	2 26,307	2 28,077
商品	8,200	8,832
前渡金	12	12
前払費用	60	50
繰延税金資産	573	537
未収入金	3,444	3,977
立替金	150	30
その他	272	321
貸倒引当金	761	685
流動資産合計	39,983	42,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,591	1 3,557
減価償却累計額	1,873	1,944
建物（純額）	1,717	1,613
構築物	169	168
減価償却累計額	90	96
構築物（純額）	78	72
機械及び装置	37	37
減価償却累計額	25	28
機械及び装置（純額）	12	9
工具、器具及び備品	211	207
減価償却累計額	186	188
工具、器具及び備品（純額）	24	19
土地	1 3,127	1 3,125
リース資産	211	255
減価償却累計額	41	89
リース資産（純額）	170	166
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	5,130	5,019
無形固定資産		
のれん	-	20
ソフトウェア	27	24
電話加入権	14	14
施設利用権	0	0
リース資産	64	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	106	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,573	1 3,097
関係会社株式	410	400
関係会社出資金	0	0
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	418	1,048
破産更生債権等	87	74
差入保証金	978	1,129
その他	111	118
貸倒引当金	365	357
投資その他の資産合計	3,219	5,517
固定資産合計	8,456	10,690
資産合計	48,439	53,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 7,371	8,555
買掛金	1, 2 26,963	1 29,031
短期借入金	1 2,100	1 2,320
1年内返済予定の長期借入金	1 1,028	1 614
リース債務	61	80
未払金	1,067	1,275
未払費用	2	1
未払法人税等	493	245
未払消費税等	96	22
前受金	1	0
預り金	30	30
賞与引当金	173	176
返品調整引当金	81	80
その他	286	116
流動負債合計	39,756	42,551
固定負債		
長期借入金	1 2,305	1 2,090
リース債務	185	191
繰延税金負債	421	1,125
退職給付引当金	347	495
役員退職慰労引当金	100	110
その他	55	64
固定負債合計	3,416	4,078
負債合計	43,173	46,630



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金		
資本準備金	1,475	1,475
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,486	1,486
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	926	922
別途積立金	454	454
繰越利益剰余金	654	1,211
利益剰余金合計	2,171	2,724
自己株式	258	259
株主資本合計	5,151	5,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	1,012
評価・換算差額等合計	115	1,012
純資産合計	5,266	6,715
負債純資産合計	48,439	53,345

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	139,736	148,895
売上原価		
商品期首たな卸高	8,371	8,200
当期商品仕入高	127,254	136,759
合計	135,625	144,959
商品他勘定振替高	1 5	1 5
商品期末たな卸高	8,200	8,832
売上原価合計	127,419	136,122
売上総利益	12,317	12,773
返品調整引当金戻入額	75	81
返品調整引当金繰入額	81	80
差引売上総利益	12,311	12,774
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,812	1,794
車両費	87	93
販売費	5,583	5,996
給料手当及び賞与	2,219	2,267
賞与引当金繰入額	173	172
退職給付費用	159	157
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
福利厚生費	245	252
減価償却費	162	196
貸倒引当金繰入額	294	-
貸倒損失	0	-
その他	1,185	1,115
販売費及び一般管理費合計	11,935	12,058
営業利益	376	715
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	62	63
仕入割引	282	288
情報手数料	2 160	2 185
受取家賃	48	46
その他	103	118
営業外収益合計	680	730

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	78	76
売上債権売却損	54	50
シンジケートローン手数料	37	-
その他	9	14
営業外費用合計	179	141
経常利益	876	1,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	99
抱合せ株式消滅差益	-	82
固定資産売却益	3	-
償却債権取立益	35	-
受取手数料	47	-
特別利益合計	87	181
特別損失		
固定資産除却損	4 25	4 13
固定資産売却損	5 6	-
退職給付費用	-	97
投資有価証券評価損	15	-
関係会社出資金評価損	80	-
貸倒引当金繰入額	6 260	-
減損損失	6	7 1
その他	0	8
特別損失合計	394	120
税引前当期純利益	569	1,365
法人税、住民税及び事業税	752	605
法人税等調整額	339	123
法人税等合計	412	729
当期純利益	157	636

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,751	1,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751	1,751
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,475	1,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475	1,475
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,486	1,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486	1,486
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137	137
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	944	926
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	4
当期変動額合計	18	4
当期末残高	926	922
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	454	454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	563	654
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	4
剰余金の配当	84	84
当期純利益	157	636
当期変動額合計	91	556
当期末残高	654	1,211
利益剰余金合計		
前期末残高	2,098	2,171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	84	84
当期純利益	157	636
当期変動額合計	73	552
当期末残高	2,171	2,724
自己株式		
前期末残高	256	258
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	258	259
株主資本合計		
前期末残高	5,080	5,151
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益	157	636
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	71	551
当期末残高	5,151	5,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	897
当期変動額合計	130	897
当期末残高	115	1,012
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	897
当期変動額合計	130	897
当期末残高	115	1,012
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,064	5,266
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益	157	636
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	897
当期変動額合計	201	1,448
当期末残高	5,266	6,715

【重要な会計方針】

項目	第128期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第129期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 3～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第128期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第129期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権残高に当事業年度及び前事業年度の平均返品率と当事業年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(403百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(403百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度末において、退職給付債務の計算を簡便法より原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額(97百万円)は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 のれんの償却方法及び償却期間		のれんは5年間で均等償却しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計方針の変更】

<p>第128期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第129期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第128期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第129期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第128期 (平成22年3月31日現在)		第129期 (平成23年3月31日現在)																					
1	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,571</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,410百万円、一年以内返済予定長期借入金512百万円、長期借入金388百万円、仕入先に対する買掛金2,327百万円の担保に供しております。</p>	預金	7百万円	建物	1,410	土地	2,670	投資有価証券	483	計	4,571	1	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,371</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,292百万円、一年以内返済予定長期借入金98百万円、長期借入金690百万円、仕入先に対する買掛金2,785百万円の担保に供しております。</p>	預金	2百万円	建物	1,334	土地	2,670	投資有価証券	364	計	4,371
預金	7百万円																						
建物	1,410																						
土地	2,670																						
投資有価証券	483																						
計	4,571																						
預金	2百万円																						
建物	1,334																						
土地	2,670																						
投資有価証券	364																						
計	4,371																						
2	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>419</td> </tr> </table>	売掛金	1,999百万円	支払手形及び買掛金	419	2	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,112百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,112百万円														
売掛金	1,999百万円																						
支払手形及び買掛金	419																						
売掛金	4,112百万円																						
3	<p>保証債務</p> <p>下記子会社の債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤクショー (金融機関からの借入)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> </tr> </table>	岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)	9百万円	(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	244	計	254	3	<p>保証債務</p> <p>下記子会社の債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤクショー (金融機関からの借入)</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	178百万円												
岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)	9百万円																						
(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	244																						
計	254																						
(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	178百万円																						
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,770</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,870百万円	借入実行残高	2,100	差引額	6,770	4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,020百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,020百万円	借入実行残高	2,320	差引額	5,700								
当座貸越極度額	8,870百万円																						
借入実行残高	2,100																						
差引額	6,770																						
当座貸越極度額	8,020百万円																						
借入実行残高	2,320																						
差引額	5,700																						

(損益計算書関係)

第128期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第129期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費への振替であります。	1	同左
2	業界の市場関係情報の提供料収入であります。	2	同左
3	土地の売却に係るものであります。		
4	主として建物に係るものであります。	4	同左
5	関係会社に対する建物の売却に係るものであります。		
6	関係会社に対する債権に関するものであります。	7	重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第128期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	555,570	4,619		560,189

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第129期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	560,189	2,069		562,258

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第128期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第129期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	354	256	611	減価償却累計額相当額	285	209	494	期末残高相当額	68	47	116	1年以内	50百万円	1年超	65	合計	116	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	148	131	280	減価償却累計額相当額	110	105	215	期末残高相当額	38	26	64	1年以内	39百万円	1年超	24	合計	64	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	354	256	611																																																						
減価償却累計額相当額	285	209	494																																																						
期末残高相当額	68	47	116																																																						
1年以内	50百万円																																																								
1年超	65																																																								
合計	116																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	100百万円																																																								
減価償却費相当額	100																																																								
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	148	131	280																																																						
減価償却累計額相当額	110	105	215																																																						
期末残高相当額	38	26	64																																																						
1年以内	39百万円																																																								
1年超	24																																																								
合計	64																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	50百万円																																																								
減価償却費相当額	50																																																								
<p>1 . ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 . ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																								

(有価証券関係)

第128期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	371
(2) 関連会社株式	39
計	410

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第129期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	361
(2) 関連会社株式	39
計	400

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

	第128期	第129期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業所税	3百万円	3百万円
未払事業税	38	20
賞与引当金	70	71
会員権評価損	2	2
退職給付引当金	141	201
貸倒引当金	372	339
役員退職慰労引当金	41	45
たな卸資産評価損	72	71
貸倒損失	3	3
関係会社出資金評価損	32	32
減損損失	140	139
子会社株式評価損	56	46
未払金(その他)	291	357
売掛金	10	
買掛金	9	
その他	1	15
小計	1,288	1,350
評価性引当金	422	610
繰延税金資産合計	866	739
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	635	632
その他有価証券 評価差額金	79	694
その他	0	
繰延税金負債合計	714	1,327
繰延税金資産または繰延 税金負債( )の純額	151	587
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	第128期	第129期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.99	1.55
住民税均等割	4.20	2.02
評価性引当金	25.47	13.78
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	2.86	1.16
子会社吸収合併による 影響額		3.23
修正申告による影響額	2.86	
その他	0.97	0.26
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.38	53.39

(企業結合等関係)

第128期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第129期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当該取引による影響額(82百万円)は特別利益に計上しております。



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 1以外の資産除去債務について

当社は、一部の物流設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

第128期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第129期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	438.46円	1株当たり純資産額	559.17円
1株当たり当期純利益金額	13.09円	1株当たり当期純利益金額	53.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	157百万円	損益計算書上の当期純利益	636百万円
普通株式に係る当期純利益	157百万円	普通株式に係る当期純利益	636百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	12,014,159株	普通株式の期中平均株式数	12,010,943株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	832,000	1,709
		東邦ホールディングス(株)	372,000	337
		久光製薬(株)	72,944	244
		(株)エス・ブイ・デー	1,845	92
		ロート製薬(株)	95,883	85
		(株)ツムラ	31,083	81
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	47
		インターナショナルヘルスサービス(株)	874	43
		ケンコーコム(株)	730	41
		明治ホールディングス(株)	11,373	38
		不二ラテックス(株)	275,000	33
		(株)エーアイピー	6	30
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	28
		(株)フジ	16,602	26
		武田薬品工業(株)	6,652	25
		(株)レデイ薬局	186	25
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,963	21
		その他(34銘柄)	306,561	185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,557	1,944	107	1,613
構築物				168	96	6	72
機械及び装置				37	28	2	9
工具、器具及び備品				207	188	6	19
土地				3,125			3,125
リース資産				255	89	48	166
建設仮勘定				12			12
有形固定資産計				7,365	2,346	171	5,019
無形固定資産							
のれん				22	2	2	20
ソフトウェア				67	42	12	24
電話加入権				14			14
施設利用権				2	2	0	0
リース資産				123	30	20	93
無形固定資産計				231	78	35	153
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,127	316	0	400	1,042
賞与引当金	173	176	173		176
返品調整引当金	81	80		81	80
役員退職慰労引当金	100	11	2		110

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち、15百万円は岡内大木㈱の吸収合併に伴うものであります。また、当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別債権に係る回収額であります。
- 2 賞与引当金の当期増加額のうち、4百万円は岡内大木㈱の吸収合併に伴うものであります。
- 3 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	73
預金	
当座預金	422
定期預金	2
普通預金	44
外貨普通預金	0
小計	469
合計	542

B 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マルモ薬品(株)	148
(株)千葉薬品	132
ヒグチ産業(株)	123
(株)レデイ薬局	120
(株)杏林堂薬局	79
その他	353
合計	957

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	485
" 5月満期	363
" 6月満期	90
" 7月満期	8
" 8月以降満期	9
合計	957

C 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)健翔大木	3,422
(株)ダイコク	2,253
(株)ツルハホールディングス	2,070
ウエルシア関東(株)	1,577
(株)スギホールディングス	1,499
その他	17,252
合計	28,077

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
(A)	(B)	(C)	(D)			
26,307	156,338	154,568	28,077	84.63	5.749	63.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(百万円)
医薬品	4,196
健康食品	903
化粧品	1,275
その他	2,456
合計	8,832

E 未収入金

区分	金額(百万円)
仕入割戻金	1,419
特別価格申請割戻金	2,247
特別仕入割戻金	172
その他	138
合計	3,977

(口)流動負債

A 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロート製薬(株)	6,644
(株)メディケアシステムズ	933
皇漢堂薬品(株)	467
ダンヘルスケア(株)	124
テイコクファルマケア(株)	82
その他	303
合計	8,555

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月満期	0
" 4月満期	2,748
" 5月満期	2,303
" 6月満期	3,286
" 7月満期	135
" 8月満期	41
" 9月満期	39
合計	8,555

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロート製薬(株)	3,004
三菱UFJファクター(株)	2,660
武田薬品工業(株)	2,601
第一三共ヘルスケア(株)	1,744
久光製薬(株)	1,406
その他	17,614
合計	29,031



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ohki-net.co.jp/">http://www.ohki-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 当社は平成23年6月17日開催の定時株主総会において、当社定款に定める単元株式数を平成23年8月1日をもって1,000株から100株に変更する旨決議しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |   |                 |                             |                          |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第128期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月18日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第129期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
平成22年8月13日関東財務局長に提出。  
第129期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
平成22年11月12日関東財務局長に提出。  
第129期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の  
規定に基づく臨時報告書  
平成22年6月21日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成22年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社大木  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 田 正 史

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 山 正 則

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大木の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大木が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社大木  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大木の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大木が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社大木  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 田 正 史

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社大木  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。